

# 住宅借入金等特別控除申告書(見本)

## A. 申告者情報欄

### 平成31年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの続柄 ( )
	給与の支払者の所在地(住所)	あなたの住所又は居所	

## B. 控除額計算欄

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算	
	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑥ 円
家屋又は土地等の取得対価の額	② (下のロ) 円	(下のホ) 円	(下のロ+ホ) 円	増改築等に要した費用の額	⑦ (下のリ) 円
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③ (下のニ)㎡ % (下のハ)㎡ =	(下のト)㎡ % (下のヘ)㎡ =	(参考の(注)参照) %	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧ (下のリ)円 =
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	④	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	⑨ 円
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	⑤	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	⑩ 円
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪	(最高3,000万円)			
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑫	(100円未満の端数切捨て)			
年間所得の見積額		円			

## C. 備考欄

備考

現在の給与の支払者の下で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。 } 有

連帯債務による住宅借入金等の年末残高	円
住宅資金の贈与の特例を受けた金額	円

(注) ③欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑧欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合を書き、異なる場合は③欄の③は記入を省略して、⑧欄の⑤に「裏面の「◎③欄の⑤の金額の計算」により計算した」といふ金額の合計額を書きます。

- ◎ この申告書の記載に当たっては、同封の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方へ」をお読みください。
- ◎ この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書」の添付が必要です。
- ◎ 現在の給与の支払者の下で年末調整によりこの控除を受けるのが初めてのの方は、税務署が発行する「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」の添付も必要ですので、税務署に申請してその証明書の交付を受けてください。

## D. 証明書欄

〒 - 〒

横浜市港北区太尾町 □-□

横浜 太郎

(参考事項)

私が、平成〇〇年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

項目	新築又は購入した家屋に係る事項		増改築等をした部分に係る事項	
	家屋	土地等	項目	増改築等
居住開始年月日	平成〇〇年×月△△日		居住開始年月日	平成 年 月 日
家屋又は土地等の取得対価の額	計 25,100,000 円	ホ 円	増改築等の費用の額	リ 円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ 123.45 ㎡	ヘ 65.43 ㎡	リのうち居住用部分の費用の額	又 円
ハ又はハのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ 123.45 ㎡	ト 65.43 ㎡	住宅借入金等特別控除額	ル 105,600 円

平成〇〇年中居住者用

# 「A.申告者情報欄」の記入例 及び チェック項目

① 所属 ○○○○○○○○ 職員番号 ×××××××

② 平成31年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書  
(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

中 税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	横浜市役所	(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの続柄(横浜 太郎 本人) ヨコハマ タロウ ⑤ 横浜 太郎 ⑥ (印)
	給与の支払者の所在地(住所)	横浜市中区港町1-1	あなたの住所又は居所	横浜市港北区大倉山□-□-□ 平成20年×月△日「住居表示」

## D. 証明書欄

□□□ - □□□□  
横浜市港北区太尾町 □-□-□  
横浜 太郎

(参考事項)  
私が、平成○○年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項				増改築等をした部分に係る事項			
項目	家屋		土地等		項目	増改築等	
居住開始年月日	イ	平成○○年××月△△日		居住開始年月日	チ	平成 年 月 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ	計	25,100,000 円	増改築等の費用の額	リ	円	
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ		123.45 m <sup>2</sup>	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ	円	
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ		123.45 m <sup>2</sup>	住宅借入金等特別控除額	ル	105,600 円	

平成○○年中居住者用)

## E. 添付書類

### 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山□-□-□		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当(租税特別措置法令第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第 号該当(租税特別措置法令第26条の3第 項第 号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	24,419,411 円	
	当初金額	平成○○年××月△△日	26,000,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成○○年××月から平成○○年××月までの○○年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)	連帯債務者 横浜 花子			

## 「A.申告者情報欄」チェック項目

番号	項目名	チェック項目
①	所属・職番	右上隅に所属コード・職員番号が記入されていますか。
②	控除対象年	申告書は本年用のものが使用されていますか。
③	税務署名	中税務署以外の税務署名が記入されていませんか。
④	世帯主の氏名・続柄	世帯主の氏名とあなたとの続柄が記入されていますか。
⑤	氏名	本人記入の氏名と、D.証明書欄の氏名、E.添付書類の氏名は、同一の氏名ですか。
⑥	押印	押印がされていますか。(シャチハタ不可)
⑦	住所	本人記入の住所と、D.証明書欄の住所、E.添付書類の住所は、同一の住所ですか。 ※本年12月31日に引き続き居住していなければ控除の対象となりません。 ※住居表示により、住所が変更になった場合は「平成○○年×月△日 住居表示」と注記してください。

「C.備考欄」の記入例 及び チェック項目

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算	
項目	金額等			金額等	
	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑥ 円
家屋又は土地等の取得対価の額	② (下のロ)	円	円	増改築等に要した費用の額	⑦ (下のリ)
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③ (下のニ)㎡ (下のハ)㎡	%	(下のト)㎡ (下のヘ)㎡	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧ (下のヌ)円 % (下のリ)円 %
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	④	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	⑨ 円
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	⑤	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	⑩ 円
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪	(最高3,000万円)			
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑫	(100円未満の端数切捨て)			
年間所得の見積額					

**C. 備考欄**

備考  
現在の給与の支払者の中で、前年以前に年末調整により既に控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。

私は、連帯債務者として、住宅借入金の残高〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(記入例の場合：24,419,411円)のうち、〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(一方の連帯債務者の負担額)を負担することとしています。

横浜市港北区大倉山〇-〇-〇  
横浜 花子  
勤務先 横浜市〇〇区〇〇5-6-7  
〇〇株式会社

連帯債務による住宅借入金等の年末残高	24,419,411 円
住宅資金の贈与の特例を受けた金額	10,000,000 円

住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書(見本)

E. 添付書類			
住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山〇-〇-〇	
	氏名	横浜 太郎	
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当(租税特別措置法第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3第2項又は第6項第1号該当(租税特別措置法第26条の3第1項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	24,419,411 円
	当初金額	平成〇〇年×月△△日	26,000,000 円
償還期間又は賦払期間	平成〇〇年×月×月 から 平成〇〇年×月×月 まで の 〇〇年 月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)	連帯債務者 横浜 花子		

「C.備考欄」チェック項目

番号	項目名	チェック項目
⑧	前年以前の控除	前年以前に本市で住宅借入金等特別控除を受けたことがある場合、「有」に○がしてありますか。 ※水・交・病院からの転入者、無給休職派遣からの復職等、前年以前と給与の支払者が異なる場合は、住所地の所轄税務署に申請をして、「控除証明書」の交付を受け、添付してください。
⑨	備考欄	(連帯債務) 連帯債務者がいる場合は、記入例のように「連帯債務者としての負担額(負担なしの場合は0円)」「氏名」「押印(申告者本人と同一の印鑑でないことを確認してください)」を記入してください。連帯債務者が給与と所得者の場合は、「勤務先の住所・名称」についても記入してください。 なお、連帯債務の負担割合が100:0の場合についても、0(負担なし)の方の「年末残高証明書」を添付してください。 (贈与) 贈与の特例を受けた金額がある場合は、贈与の金額を備考欄に記入してください。 なお、平成23年以降に確定申告をした方は、すでに贈与額が引かれた金額で家屋又は土地等の取得対価の額(ロ・ホ)が印字されていますので、備考欄に贈与の金額を記入する必要はありません。

# 「B.控除額計算欄」のチェック項目

B. 控除額計算欄	新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算	
	①	②	③	④	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円	円	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	円
家屋又は土地等の取得対価の額	(下のロ) 円	(下のホ) 円	(下のロ+ホ) 円	円	増改築等に要した費用の額	(下のリ) 円
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	(下のニ)㎡ (下のハ)㎡	% (下のヘ)㎡	% (下のヘ)㎡	(参考の(注)参照) %	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	(下のヌ)円 (下のリ)円
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	円	円	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	円
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	円	円	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	円
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	(最高3,000万円)					
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	(100円未満の端数切捨て)					
年間所得の見積額						

**備考**  
現在の給与の支払者の方で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。

10

借換え直前の当初住宅借入金等残高  
本年の住宅借入金等の年末残高 ×  
借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額

(注) ③欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑧欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合を書き、異なる場合は⑧欄の③の割合を省略して、⑧欄の⑤に「裏面の「③欄の⑤の金額の計算」により計算したiとiiとの金額の合計額を書きます。

8 平成〇〇年×月△日 □□税務署□□部門 □□氏に 下記 住宅借入金等特別控除額が、〇〇〇,〇〇〇円(記入例の場合：105,600円)であるが、当該住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書が添付されていれば、申告書が〇〇〇,〇〇〇円(記入例の場合105,600円)を上回るものであっても、差し支えないことを確認しました。

## D. 証明書欄

〒□□□ - □□□□  
横浜市港北区太尾町 □-□  
横浜 太郎

(参考事項)  
私が、平成〇〇年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	イ 平成〇〇年××月△△日		居住開始年月日	チ 平成 年 月 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ 計 25,100,000 円		増改築等の費用の額	リ 円	
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ 123.45 ㎡	65.43 ㎡	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ 円	
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ 123.45 ㎡	65.43 ㎡	住宅借入金等特別控除額	ル 105,600 円	確定申告時の控除額です。

15 平成〇〇年中居住者用)

# 住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書(見本)

## E. 添付書類

### 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所 氏名	横浜市港北区大倉山□-□-□ 横浜 太郎	
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当(租税特別措置法令第26条第1項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第1号該当(租税特別措置法令第26条の3第1項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	24,419,411 円
	当初金額	平成〇〇年××月△△日	26,000,000 円
償還期間又は賦払期間	平成〇〇年××月から平成〇〇年××月までの〇〇年 月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)	連帯債務者 横浜 花子		

## 「B.控除額計算欄」のチェック項目

### 「B.控除額計算欄」チェック項目

番号	項目名	チェック項目
⑩	住宅借入金特別控除額	100円未満の金額が切捨てになっているか確認してください。 「ル」の確定申告時の住宅借入金等特別控除額を上回っていませんか。 ※確定申告時の金額を上回ることについて税務署に確認をとっている場合は欄外に [8] のように記入してください。
⑪	年間所得の見積額	年間所得の見積額が記入されていますか。
⑫	居住開始年月日	住宅借入金等特別控除申告書の居住開始年月日と年末残高証明書の借入日が大きくずれていませんか。大きくずれている場合、借換えの可能性があります。 借換えの場合に、借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、[10]の式により計算した金額を住宅借入金等の年末残高として記入し、備考欄に計算式を記入してください。 上回っていない場合には、「借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額は、借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っていません。」と記入してください。
⑬	取得対価	「⑩」の金額や、「④」の①、②、③の合計額が、「ロ」と「ホ」の取得対価の合計額を超えていませんか。
⑭	住宅借入金等の内訳	年末残高証明書の借入金等の内訳が明記されていますか。 (○がついていないなど、確認ができない場合は、発行元に問い合わせる補記してください)

### その他のチェック項目

番号	項目名	チェック項目
⑮	住宅借入金特別控除の種類	平成〇年中居住者用：「1」、平成〇年中居住者・特例用：「2」 平成〇年中居住者・特定増改築等特例：「3」 平成〇年中居住者・長期優良住宅用(認定住宅用)：「4」 平成〇年中居住者・住宅再取得等用：「5」 ※「居住開始年月日」欄内に「特定」とあるもの 平成〇年中居住者：「6」 平成〇年中居住者・特定増改築等特例：「7」 平成〇年中居住者・長期優良住宅用(認定住宅用)：「8」
ア	訂正	修正液や二重線で訂正されていませんか。訂正箇所には押印が必要です。
イ	ホチキス留め	年末残高証明書は住宅借入金等特別控除申告書にホチキス留めしてください(糊付けはしないでください。)
ウ	横浜銀行の証明書	横浜銀行からの年末残高証明書の右半分(圧着ハガキを開いた右半分)が切り離されていませんか(右半部分を紛失してしまった場合は、社判がないため、証明書として無効です。再発行を依頼してください。)

「B.控除額計算欄」の記入例（住宅及び土地）

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
B.控除額計算欄		④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	項目	金額等	
住宅借入金等特別控除額の計算	新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑥ 円	
	家屋又は土地等の取得対価の額	② (下のロ) 円	10,000,000	円 (下のホ) 円	増改築等に要した費用の額	⑦ (下のリ) 円	
	家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③ (下のニ)㎡ (下のハ)㎡ = 100	123.45	④ (下のト)㎡ (下のヘ)㎡ = 100	65.43	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧ (下のヌ)円 (下のリ)円 =
	取得対価の額に係る借入金等の年末残高 (①と②の少ない方)	④	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高 (⑥と⑦の少ない方)	⑨ 円	
	居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高 (④×③)	⑤	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高 (⑨×⑧)	⑩ 円	
	住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高 (⑤+⑩)	⑪	20,000,000	備考 現在の給与の支払者の下で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。		⑫	
	住宅借入金等特別控除額 (⑪×1%)	⑫	200,000	連帯債務による住宅借入金等の年末残高 円		住宅資金の贈与の特例を受けた金額 円	
	年間所得の見積額		6,200,000	(注) ⑥欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑧欄の③の割合が、同じ場合は⑥欄の③の割合を書き、異なる場合は⑥欄の③は記入を省略して、⑧欄の③に「裏面の「⑥⑧欄の③の金額の計算」により計算したiとiiとの金額の合計額を書きます。			

D. 証明書欄

〒0000-0000  
 横浜市港北区太尾町 〇-〇  
 横浜 太郎

(参考事項)  
 私が、平成22年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	イ	平成21年3月1日	居住開始年月日	チ	平成 年 月 日
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ	17,760,000 円	増改築等の費用の額	リ	円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ	123.45 ㎡	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ	円
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ	123.45 ㎡	住宅借入金等特別控除額	ル	236,600 円

(平成21年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山〇-〇-〇		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3第3項又は第6項第1号該当 (租税特別措置法第26条第3項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	20,000,000 円	
	当初金額	平成22年3月20日	25,000,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成22年3月から平成42年2月までの20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)				

「B.控除額計算欄」の記入例（借入金等の内訳が2種類ある場合）

新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算		
項目	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	① 6,400,000		16,000,000	増改築等に係る	⑤
家屋又は土地等の取得対価の額	② 17,760,000	10,000,000	21,360,000	②④ 17,760,000 + ②⑤ 10,000,000 - ①③ 6,400,000 = 21,360,000	
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③ 123.45 = 100 (下のハ)㎡	65.43 = 100 (下のヘ)㎡	100 (参考の(注)参照)	増改築等の費用のうち居住用部分の費用の占める割合	⑥ (下のヌ)円 %
取得対価の額に係る借入金等の年末残高 (①と②の少ない方)	④ 6,400,000		16,000,000	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高 (⑤と⑦の少ない方)	⑦
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高 (④×③)	⑤ 6,400,000		16,000,000	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高 (⑥×⑧)	⑧
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高 (⑤+⑧)	⑨ 22,400,000 (最高3,000万円)			<p>備考</p> <p>現在の給与の支払額の下で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。</p>	
住宅借入金等特別控除額 (⑨×1%)	⑩ 224,000 (100円未満の端数切捨て)			<p>還付債務による住宅借入金等の年末残高</p> <p>住宅資金の贈与の特例を受けた金額</p>	
年間所得の見積額	6,200,000				

(注) ③欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑥欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合を書き、異なる場合は⑥欄の③は記入を省略して、⑥欄の⑥に「裏面の「⑥⑧欄の③の金額の計算」により計算した」という金額の合計額を書きます。

D. 証明書欄

〒0000-0000  
 横浜市港北区大倉山 〇-〇-〇  
 横浜 太郎

(参考事項)  
 私が、平成22年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	イ 平成22年3月1日		居住開始年月日	チ 平成 年 月 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ 17,760,000	ハ 10,000,000	増改築等の費用の額	リ	円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ニ 123.45	ヘ 65.43	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ	円
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	ヒ 123.45	ト 65.43	住宅借入金等特別控除額	ル	236,600

(平成22年中居住用)

E. 添付書類 1

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山 〇-〇-〇		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法令第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第 号該当 (租税特別措置法令第26の3第 項第 号該当)	住宅借入金等の内訳	① 住宅のみ ② 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高 予定額	6,400,000	円	
	当初金額	平成22年3月20日	7,500,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成22年 3月 から 平成42年 2月 まで の 20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額 (摘要)	円			

E. 添付書類 2

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山 〇-〇-〇		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法令第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第 号該当 (租税特別措置法令第26の3第 項第 号該当)	住宅借入金等の内訳	① 住宅のみ ② 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高 予定額	16,000,000	円	
	当初金額	平成22年3月20日	20,000,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成22年 3月 から 平成42年 2月 まで の 20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額 (摘要)	円			

「B.控除額計算欄」の記入例（連帯債務）

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
B. 控除額計算欄		① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等			
住宅借入金等特別控除額の計算	新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円	円	円	23,514,322	横浜 花子の負担額 11,757,161 = 11,757,161	
	家屋又は土地等の取得対価の額	(下のロ) 円	(下のホ) 円	(下のロ+ホ) 円	11,757,161	借入金等の年末残高	
	家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	(下のハ) m <sup>2</sup> = 100	(下のヘ) m <sup>2</sup> = 100	(参考の(注)参照) %	増改築等に要した費用の額	(下のリ) 円	
	取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	16,850,000	12,500,000	29,350,000	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	(下のヌ) 円	
	居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	123.45	65.43	100	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	(下のリ) 円	
	住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	円	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	円	
	住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	円	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高	円	
	年間所得の見積額	8,200,000					
	備 考		現在の給与の支払者として、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を申告者の印と別印であること。				
	私は、連帯債務者として、住宅借入金の残高23,514,322円のうち、11,757,161円を負担することとしています。		連帯債務による住宅借入金等の年末残高 23,514,322 円				
横浜 花子 印		住宅資金の贈与の特例を受けた金額 円					
勤務先 横浜市〇〇区〇〇5-6-7							
〇〇株式会社							

D. 証明書欄

〒〇〇〇〇 - 〇〇〇〇  
 横浜市港北区太尾町 〇-〇  
 横浜 太郎

(参考事項)  
 私が、平成22年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項				増改築等をした部分に係る事項			
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	項目	増改築等	
居住開始年月日	イ	平成22年3月1日	居住開始年月日	チ	平成 年 月 日		
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ	円	増改築等の費用の額	リ	円		
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ	m <sup>2</sup>	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ	円		
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ	m <sup>2</sup>	住宅借入金等特別控除額	ル	円	120,300	

(平成22年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山〇-〇-〇		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法令第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第1号該当 (租税特別措置法令第26条の3第1項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	23,514,322 円	
	当初金額	平成22年3月20日	28,000,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成22年3月 から 平成42年2月 まで の 20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)	連帯債務者 横浜 花子			



「B.控除額計算欄」の記入例（借換-当初借入金等残高を上回らない場合）

新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算		
項目	金額等	項目	金額等	項目	金額等
① 新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円	⑥ 増改築等に係る借入金等の年末残高	円	① 新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円
② 家屋又は土地等の取得対価の額	円	⑦ 増改築等に要した費用の額	円	② 家屋又は土地等の取得対価の額	円
③ 家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	%	⑧ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	%	③ 家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	%
④ 取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	円	⑨ 増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	円	④ 取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	円
⑤ 居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	円	⑩ 居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	円	⑤ 居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	円
⑪ 住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	円	<b>備考</b> 現在の給与の支払者の下で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。			
⑫ 住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	円				
年間所得の見積額	円	<b>(注)</b> ③欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑧欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合を書き、異なる場合は③欄の③は記入を省略して、⑧欄の③に「裏面の「◎」欄の⑤の金額の計算」により計算したiとiiとの金額の合計額を書きます。			

D. 証明書欄

〒□□□□ - □□□□  
 横浜市港北区太尾町 □-□  
 横浜 太郎

(参考事項)

私が、平成22年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	平成22年3月1日		居住開始年月日	平成 年 月 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	16,850,000 円	12,500,000 円	増改築等の費用の額	円	
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	123.45 m <sup>2</sup>	65.43 m <sup>2</sup>	りのうち居住用部分の費用の額	円	
ハ又はへのうち居住用部分の床面積又は面積	123.45 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	住宅借入金等特別控除額	270,600 円	

日付に差がある。

(平成22年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山□-□-□		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第1号該当 (租税特別措置法第26条の3第1項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	26,832,087 円	
	当初金額	平成25年3月20日	27,500,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成25年3月から平成40年2月までの15年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)				

「B.控除額計算欄」の記入例（借換-年末残高の計算が必要な場合）

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算			
	金額等	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	金額等		
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑥	円
家屋又は土地等の取得対価の額	②	(下のロ) 円	(下のホ) 円	(下のロ+ホ) 円	増改築等に要した費用の額	⑦	円
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③	$\frac{123.45}{123.45} = 100$	$\frac{65.43}{65.43} = 100$	(参考の(注)参照) 100	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧	%
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	④	円	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	⑨	円
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	⑤	円	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	⑩	円
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪	22,929,237			借換え直前の当初借入金等残高(借換え前の残高)申告者本人しか分かりません。		
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑫	229,200			本年の住宅借入金等の年末残高 23,500,000		
年間所得の見積額		6,200,000			借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額		

$26,832,087 \times \frac{27,500,000}{23,500,000} = 22,929,237$

(注) ⑧欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑥欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合を書き、異なる場合は⑥欄の③は記入を省略して、⑧欄の⑤に「裏面の「⑧欄の③の金額の計算」により計算した」との金額の合計額を書きます。

D. 証明書欄

〒0000-0000  
 横浜市港北区太尾町 〇-〇  
 横浜 太郎

(参考事項)  
 私が、平成22年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	平成21年3月1日		居住開始年月日	平成 年 月 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	16,850,000 円	12,500,000 円	増改築等の費用の額	円	
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	123.45 m <sup>2</sup>	65.43 m <sup>2</sup>	そのうち居住用部分の費用の額	円	
ハ又はヘのうち居住用部分の床面積又は面積	123.45 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	住宅借入金等特別控除額	243,100 円	

(平成22年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山〇-〇-〇	
	氏名	横浜 太郎	
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当(租税特別措置法施行令第26条第7項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	① 住宅のみ ② 土地等のみ ③ 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	26,832,087 円
	当初金額	平成25年3月20日	27,500,000 円
償還期間又は賦払期間	平成25年3月から平成40年2月までの 15年 月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)			

「B.控除額計算欄」の記入例（贈与-平成22年以前に確定申告をした方）

B. 控除額計算欄	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算	
	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高			21,058,629	増改築等に係る	
家屋又は土地等の取得対価の額	17,760,000	10,000,000	22,760,000	②A 17,760,000 + ②B 10,000,000 - 贈与額 5,000,000 = 22,760,000	
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	123.45 / 123.45 = 100	65.43 / 65.43 = 100	100	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)			21,058,629	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)			21,058,629	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑧×③)	
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	21,058,629		備考 現在の給与の支払者として、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。		
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	210,500		連帯債務による住宅借入金等の年末残高 住宅資金の贈与の特例を受けた金額 5,000,000		
年間所得の見積額	6,200,000		自己申告		

D. 証明書欄

〒0000-0000  
横浜市港北区太尾町 □-□  
横浜 太郎

(参考事項)  
私が、平成21年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項				増改築等をした部分に係る事項			
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	項目	増改築等	
居住開始年月日	平成21年3月1日		居住開始年月日	平成 年 月 日			
家屋又は土地等の取得対価の額	17,760,000	10,000,000	増改築等の費用の額				
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	123.45	65.43	りのうち居住用部分の費用の額				
ハ又はへのうち居住用部分の床面積又は面積	123.45	65.43	住宅借入金等特別控除額	236,600			

(平成21年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山□-□-□		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第 号該当 (租税特別措置法第26条の3第 項第 号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	21,058,629 円	
	当初金額	平成21年3月20日	25,000,000 円	
償還期間又は賦払期間	平成21年 3月 から 平成41年 2月 まで の 20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)				

「B.控除額計算欄」の記入例（贈与-平成23年以降に確定申告をした方）

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算		
	金額等	(A) 住宅のみ	(B) 土地等のみ	(C) 住宅及び土地等	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	円		
家屋又は土地等の取得対価の額	②	円	円	円		
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③	円	円	円	費用の額	
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	④	円	円	円	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	⑤	円	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	⑨
住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪	円	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑧×⑩)	⑩
住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑫	円	円	円		
年間所得の見積額		円	円	円		

②④ 17,760,000 + ②⑤ 10,000,000 = 27,760,000  
平成23年以降に確定申告をした方は、すでに贈与額が引かれた金額で「家屋又は土地等の取得対価の額(ロ・ホ)」が印字されています。

③ 123.45 (下のハ)㎡ = 100  
④ 65.43 (下のヘ)㎡ = 100

備 考  
現在の給与の支払者の方で、前年以前に年末調整により既にこの控除を受けたことのある方は、右の文字を○で囲んでください。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高 円

D. 証明書欄

〒 - 〒  
横浜市港北区太尾町 -  
横浜 太郎

(参考事項)  
私が、平成24年分の所得税について適用を受けた住宅借入金等特別控除の内容は、次のとおりです。

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項		
項目	家屋	土地等	項目	増改築等	
居住開始年月日	イ	平成24年3月1日	居住開始年月日	チ	平成 年 月 日
家屋又は土地等の取得対価の額	ロ	円	増改築等の費用の額	リ	円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	ハ	㎡	リのうち居住用部分の費用の額	ヌ	円
ハ又はへのうち居住用部分の床面積又は面積	ニ	㎡	住宅借入金等特別控除額	ル	円

(平成24年中居住者用)

E. 添付書類

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入等をしている者	住所	横浜市港北区大倉山 - -		
	氏名	横浜 太郎		
住宅借入金等の区分	租税特別措置法第41条第1項第1号該当 (租税特別措置法令第26条第7項第1号該当) 租税特別措置法第41条の3の2第3項又は第6項第1号該当 (租税特別措置法令第26条の3第1項第1号該当)	住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	21,058,629	円
	当初金額	平成24年3月20日	25,000,000	円
償還期間又は賦払期間	平成24年 3月 から 平成44年 2月 まで の 20年 月間			
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円			
(摘要)				